

「輸入自主拡大 (VIE) のマクロ経済効果」

慶應義塾大学総合政策学部助教授
前米国ランド研究所エコノミスト

竹中 平蔵
クー・シン

【はじめに】

世界経済が停滞色を強めるなかで、アメリカ経済は順調な拡大を続け、世界経済の牽引力となっている。その背景には、財政赤字削減計画の明示による期待金利の低下が大きく作用しており、政府のマクロ政策運営によるところが大きいと考えられる。しかしながら、財政赤字削減は、長期的にアメリカ経済にデフレ効果が作用することを意味している。このためアメリカにとっては、中長期的に財政によるデフレ効果を外需（輸出）で補うことが必要であり、ここから、従来以上に強力な通商政策の必要性が生じている。

こうした状況のなかでクリントン政権は、日本に対し数量目標を明示した、管理貿易的色彩の強い要求を行ってきた。具体的に、従来の輸出自主規制に代わり、日米半導体協定の類の輸入自主拡大 (VIE) の必要性が強力に主張されているのである。しかし、世界のGNPの4割を占める日本とアメリカ二国間で管理貿易が強化されれば、それはとりもなおさず世界の自由貿易体制が大幅

に後退することを意味する。したがって、包括経済協議等を通して交わされる日米間の交渉において、日本がどのような対応を採るか、世界から大きな注目が集まっている。今回の日米首脳会談は、この点についての合意がえられず物別れに終わったが、これは問題がさらに複雑化して先送りされたことを意味するものである。

本論では、アメリカの管理貿易要求の背景を検討し、そのマクロ経済効果について計量的な分析を行なう。まず最初に、クリントン政権の通商政策の背景にあるタイソン (1993)、さらに具体的な対日政策提言であるバーグステン＝ノランド (Bergsten=Noland (1993)) の主張を検討する。その上で、小型世界モデルを用いたシュミレーション分析により、輸入自主拡大のマクロ経済効果を計測する。分析を通して、こうした政策措置は、アメリカの国内経済（とりわけ雇用）に関してほとんど有意な効果をもたらさず、自由貿易の原則を曲げてまで行なうメリットの乏しいことを明らかにしたい。

〔竹中 平蔵氏の略歴〕

昭和26年生まれ。昭和48年一橋大学経済学部卒業後、日本開発銀行入行。以降、日本開発銀行設備投資研究所、ハーヴァード大学、ペンシルバニア大学客員研究員、大蔵省財政金融研究所主任研究官、大阪大学経済学部助教授、ハーヴァード大学客員准教授、国際経済研究所 (IIE) 客員フェロー (牛場フェロー) 等を経て、現在、慶應義塾大学総合政策学部助教授、ニッセイ基礎研究所特別研究員。

著書に「研究開発と設備投資の経済学」(東洋経済、サントリー学芸賞)、「対外不均衡のマクロ分析」(東洋経済、エコノミスト賞)ほか、論文多数。

2. アメリカの戦略的管理貿易

(1) タイソンの問題提起

アメリカが日本に求めている管理貿易的手法は、クリントン政権のCEA委員長に就任したL・タイソンの主張によるところが大きいと見られている。タイソンの主張については、本調査月報1993年8月号でも紹介したが、その概要は以下の通りである。

タイソンは、半導体、スーパーコンピュータ、航空機等、主要ハイテク産業を取り上げ、アメリカ企業と諸外国の企業……いうまでもなくその中心は日本のハイテク産業である……がどのような競争を繰り広げてきたか、またその中で政府が行なう通商政策や産業政策がいかなる役割を果たしてきたか、丹念なケーススタディーを行っている。ケーススタディーを通して導かれたタイソンの結論は、次の点に要約される。

1. ハイテク産業には、従来一般に考えられていた以上に、規模の経済性が存在する。
2. 同様に、ハイテク産業については技術の外部経済効果が大きい。
3. こうした点から、いずれの国でもハイテク産業助成の何らかの政策措置がとられている。
4. 本来ならGATT等の多角的な機関で、助成措置に関する適切なルール作りが行なわれるべきであるが、今日のGATTにこうした役割を期待することは困難である。
5. このため、アメリカ自身の通商・産業政策を、戦略的に再編する必要がある。

その結果タイソンは、MITのP.クルグマンの言葉を引用する形で、今やアメリカは「慎重な行動主義者」になることが必要であると説く。すなわち、自由貿易はあくまで必要であり、従ってその原則を修正するに当たっては「慎重」でなければならない、しかし同時に、現状から一步踏み出

す「行動主義」が求められている——と述べるのである。

一般の認識とは異なり、タイソン自身、数量目標を明示的に設定した管理貿易を全面的に採用するよう主張しているわけではない。ただ、「誰が誰を叩いているか」という問い掛けに対しては、「みんながみんなを叩いている」と指摘し、ハイテク産業の分野では各国がすでに大幅な政策介入を行い貿易を管理している以上、アメリカも介入によってより良い管理を行なうべきである、と考えるのである。その際、アメリカの一つの選択肢として、日米半導体協定を手本としたような、結果を重視した通商政策が挙げられている。

(2) バークステン＝ノランドの対日政策提言

タイソンの問題提起を受ける形で、国際経済研究（IIE）のバークステン＝ノランドは、日米経済関係の包括的な分析とアメリカの対日政策に関する提言を念む「日米の相違は調整可能か？」を公表している（Bergsten＝Noland（1993））。同書は、正統派の政策専門家であるバークステンらが、一時的措置という形ではあれ数値目標を提示した対日管理貿易を求めたこと、またノランド氏がCEAのシニア・エコノミストとして政権入りしたこと等から、大きな注目を集めている。

彼らの分析は多岐にわたるため、限られたスペースで紹介するのは困難であるが、その概要は以下のように要約されよう。

- 日本市場には、依然として様々な障壁が存在し、その結果アメリカの対日輸出は年間90－180億程度過少におさえられている。
- 日本のカルテル的な市場に参入する際、アメリカの競争企業のごく少ない場合、その企業がいればカルテルのメンバーとして入り込むこと（コーオペティション）は、それなりに安価な政策である。
- アメリカの競争企業が多数ある場合は、貿易交渉による一時的措置として、輸入の自主拡大と

いう形で日本が市場を開くことが必要だ。

- 円高による収支調整は、引き続き重要である。1980年代の経験から、1%の円高は、2年後の日本の経常黒字を40億ドル低下させる。うち10億ドルは、アメリカの収支改善となる。
- 日本は引き続き内需拡大に努力し、3.3-4%の成長を目指すべきである。1%の成長は、日本の黒字を40-50億ドル低下させる。
- ただし、こうした措置を通して長期の均衡が実現されても、経済構造上の相違を反映して日米の二国間収支は近年の実績と大差ない400-500億ドルの日本側黒字となる。2国間収支にこだわるべきではない。

同書では、こうした諸点の他にミクロ面からも詳細な議論がなされている。過去10年の日米交渉により日本の障壁の約4分の1はとり去られたが、依然4分の3が残されていること、管理貿易の先例である日米半導体協定の結果、アメリカ企業の対日販売・現地生産は2倍弱に増加したこと、等の興味深い報告がなされている。

同提言では、マクロ的な経常収支に関し日本の黒字がGDPの2%以下という水準を「持続可能な均衡水準」と見ている。結果的に、現実のアメリカの対日通商要求は、バーグステン＝ノランド提案にかなり近いものと考えられることができる。

3. 管理貿易に係る経済論議

(1) 規模の経済性を巡る問題

貿易理論の観点からは、自由競争が常に経済厚生を最大化させるとは限らないこと、ある条件下では政府の介入が必要とされること、等について、既に多くの蓄積がある。言うまでもなく戦略的管理貿易の考え方は、こうした理論的基礎を、ハイテク産業を中心にアメリカの現状に照らし実際の貿易政策にあてはめようとしたものである（こうした点の理論的なサーベイとしては富浦（1993）

および伊藤（1993）が参照される）。

これに対し政策論という観点からは、主として2つの視点から検討が加えられねばならない。第一は、そもそもこうした管理貿易の理論的な基礎となっている前提が、現実の経済で十分に充たされているのか、という点である。規模の経済性、技術の外部経済効果といった要件が果たしてどの程度充たされるか、という問題である。第二に、何らかの貿易の管理が行なわれたとして、それがいったいどのような効果をもたらすのか、という点である。残念ながらこうした点については、評価の技術的な問題もあって、ほとんど実体的な議論は行なわれていない状況にある。以下では、管理貿易の政策論争にかんする若干の議論を紹介しておこう。

戦略的管理貿易を正当化する一つの重要な根拠となっているのは、規模の経済性、とくに動学的な規模の経済性の存在である。すなわち、こうした産業では、巨額の設備投資や研究開発が必要とされるため、固定費が大きくなる。かつ、先端技術産業では、生産を続ける過程で学習効果や経験の積み重ねによる平均費用曲線の低下、すなわち動学的な規模の経済性が作用することが指摘されている。タイソン（1993）では、航空機産業等の例をあげてこうしたメカニズムの重要性が解説されている。これに対し、経済企画庁（1994）では、いくつかの指標をあげることによって、「通説」への反証を試みている。

反論のポイントは、以下のように要約される。

- 先端技術産業の世界市場での上位企業はかなり入れ替わりがみられ、先行企業が固定的に高いシェアを維持しているという証左はない。
- 先端技術産業であっても市場が競争的な場合は、先行企業が独占的供給者として得られる超過利潤は長期的に持続していない。
- 理論的に、費用逓減産業では独占が発生し競争が消滅するはずであるが、実際にこうした例は歴史的に殆どない。

(2) 技術の外部経済効果を巡る問題

管理貿易のいま一つの重要な論拠は、技術には強力な外部経済効果が伴うという点である。例えば、無形の技術は市場を経由しなくても様々な形で企業の外部に伝播し、そうであるからこそ研究開発にかかる私的な利益は社会的な利益を下回る可能性が強いことが知られている。これに対しても、経済企画庁（1994）は以下のような反論を試みる。

- 電子・電気・精密機械産業を例にとりあげてみると、経済全体の全要素生産性上昇に占める寄与率は、この産業の研究開発投資が経済全体に占める比率と大きな差異はない。先端技術産業であるからといって研究開発の外部効果が特に高いとは考えられない。
- 国民生活への影響という観点からも、雇用、報酬（賃金）でのハイテク産業の貢献は決して大きいとは言えない。

こうした反証は、統計の揚げ方、その解釈等の面で十分に説得的とはいえない面があるが、規模の経済性等を大儀銘文に、安易に管理貿易を主張する今日の傾向に対しては、重要な問題提起となっている。ただし、先端技術産業が国民経済的に大きなインパクトを持っているという見方は、極めて広く支持されており、経済企画庁の分析に対する反論が予想される。例えば Butler（1992）によれば、1970年から1989年に至る年平均雇用者増加率は、医薬品、航空機という先端技術産業で最も高い3.3%、3.2%を記録しており、製造業平均の0.2%を大きく上回っている。また、1988年時点で、G7諸国においてハイテク産業の賃金水準はローテク産業のそれを26.5%上回っていることが示されている。ここからバトラーは、アメリカにおけるハイテク産業の重要性を改めて指摘するとともに、アメリカは依然としてこの分野で大きな力を持っていること、また研究開発の効率を高めることによって引き続きハイテク産業分野を発

展させることが必要であると結論している。

今後、ハイテク産業の特性に関し、より厳密な経済学的手法に則り、現実に応じた実証分析を積み重ねることが必要である。

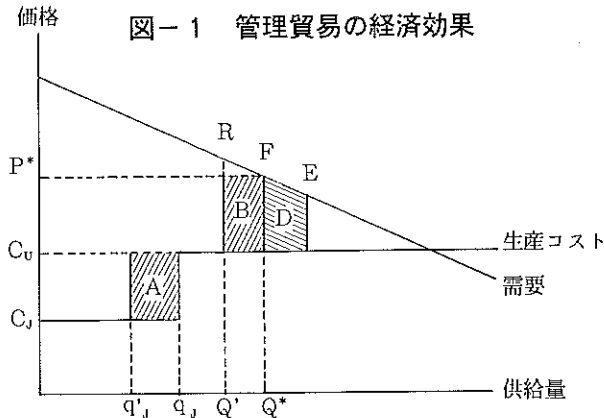
(3) 管理貿易のマイナス効果

貿易を市場メカニズムに委ねず、管理を行なうことに対しては、当然ながら経済厚生の下下が予想される。タイソンは、輸出自主規制とはことなり輸入自主拡大は競争促進的であると述べるが、これに対する理論的な反論は、長岡（1993）において次のように示されている。

- 自発的輸入拡大目標がシェアで与えられている場合、外国企業は自ら供給を減らせば日本企業も供給を減らさざるをえないことから、意図的に供給を減らすインセンティブが発生する。従って、外国企業のシェアは高まるが輸入量自体は縮小するという事態が生じうる。
- ただし、輸入目標が数量で与えられれば、寡占企業の場合、供給拡大効果が働く。
- しかし、いずれのケースにおいても自発的輸入拡大は、輸出自主規制の場合と同様に、国内製品を外国製品に切り替えるという効果を有しており、国内製品のコストが低い限り経済的損失が生じることは避けられない。

以上の関係を図示すると、図-1のようになる。ここで横軸は輸入国における供給量、縦軸は価格を示している。いま、点Fは自由貿易における価格と数量、Rはシェア目標の自発的輸入拡大、Eは数量目標による自発的輸入拡大である。Rの場合、供給量低下による経済的損失は斜線Bで示される。同時にこの時、需要が低コストの日本製（ C_j ）から高コストの外国製（ C_o ）に振り替わることにより、斜線Aの経済損失が生じる。従って、シェア目標の自発的輸入拡大による経済損失は、 $A+B$ となる。同様に、数量目標の自発的輸入拡大は、 $A-D$ で示される。ただし、日本の国内市

場が競争的であれば市場価格と外国の生産コストとの差は小さくDはほぼゼロとなるため、この場合もやはり「マイナス・サム・ゲーム」になると長岡（1993）は結論している。



(出所) 長岡 (1993)

4. 輸入自主拡大のマクロ経済効果

(1) 分析の枠組み

上で述べたように、管理貿易の経済効果に関しては十分な実証的議論が行われていないが、ここでは一つの試みとして、アメリカが要求するような輸入の自主拡大がどのようなマクロ経済効果をもたらすのか、とりわけアメリカが期待する国内の雇用にたいするインパクトはどれ程なのか、検討しよう。

いうまでもなく、こうした政策効果の評価には、本来多面的な考慮が必要である。シュミレーション上は、国内の総需要は変わらず、一部が国内生産から海外生産分（輸入）に追加コストなしで振り返られると考えて試算を行うが、現実には多くの問題が伴う。

まず第一は、政策的な実現可能性の問題、つまり日米半導体協定のような輸入目標を、そもそも市場経済のもとで実現できるのか、という基本問題がある。実際は、行政指導という極めて評判のよくない、また市場メカニズムを歪める方法に頼らざるをえず、それによる弊害は産業組織、企業

経営等多方面に広がる可能性がある。

第二に、ミクロ的な影響を正確に把握することが困難な点である。上の問題とも絡むが、輸入を割り当てられる企業（この場合外国企業）は当然に競争上のインセンティブが弱く、生産性向上への努力が疎かになる。つまり日本の需要家は、そうでない時に比べて、高い（ないしは質の悪い）製品を購入せざるをえないことになる。その結果、輸出国・輸入国双方の経済に非効率をもたらすことが考えられる。

第三に、こうした措置が政治的なインパクトを持ち、結果的に世界の貿易システムを歪めることである。現実には、いくつかの発展途上国は、アメリカの管理貿易の考え方を歓迎する向きがある。すなわち、先端産業に止まらず、多くの産業で自らの保護貿易措置を正当化し、日本に輸入拡大圧力をかけようとする動きが生じる危険がある。

しかしながら、ここではあくまでこうした問題を棚上げし、マクロの経済効果に絞った分析を行なおう。具体的に、竹中（1993）による小型世界モデルを用い、考えられる二つの政策を念頭においたシミュレーション分析を行なう。一つは、アメリカが求める輸入自主拡大によって日本が総需要の一部を国内生産から海外への需要に振り替えた場合の効果である。ただし、輸入先は現状の各地域別シェアと同様の割合で割り振られるものとする。即ち海外から見ると、これらの海外需要が従来の輸入関数による分とは別に「追加的に」割り当てられることになる。具体的に、GDP比1%の輸入自主拡大の効果を計測する（ケース1）。

これに対し第二のケースは、アメリカが求めるマクロの目標設定（経常収支黒字の対GDP比を設定する）と関連している。こうした要求では、当然のことながら日本の財政・金融政策を用いた調整が前提とされている。とりわけ現状では財政拡大への期待が大きい。そこで、そもそも財政支出拡大がどの程度の対外不均衡は正効果があるかを試算する。ここでは基本的な例示として、GDP

比1%の財政拡大についての試算を行なう（ケース2）。

(2) シミュレーション結果

分析に用いられるモデルは、竹中（1993）第3章で示された供給サイドを含む小型世界モデルである。政策効果の国際的な波及メカニズムの分析に適するように、幾つかの特徴を備えている。

試算は以下の2ケースについて行い、いずれも政策の効果は、ベース・ライン（基準ケース）からの乖離で測るものとする。

ケース1：日本がGDP比1%の輸入自主拡大をおこなう。つまり、総需要を一定に、国内生産から輸入への振り替えを行なう。

ケース2：マクロ政策面で、日本がGDP比1%の財政支出拡大を行なう。

シミュレーションに先立って、ベース・ラインが設定されねばならない。ベース・ラインは、1992年を始点に、過去の平均的な財政支出拡大、マネー・サプライ増加を前提にして試算したものである。1994年から98年までの平均成長率は、日本2.78%、アメリカ2.21%、その他OECD2.02%、大洋州2.82%、アジアNIES6.22%と試算されている。こうしたなかで、日本とアメリカの経常収支互均衡はむしろ緩やかに拡大するという姿が描かれる。

政策効果の試算結果は、表-1の通りである。

まず、日本がGDPの1%を国内生産から海外調達に振り替えた場合（ケース1）、日本のGDP自体は0.8%の低下となり、その分海外の生産が増加する。このうちアメリカのGDP増加となるのは0.3%であり、それによってアメリカ国内の雇用が誘発されることになる。しかしながら、現実の労働需要増加となるのはわずか13万2千人、失業率を0.11%上昇させるものでしかないことが

表-1 シミュレーション結果
(ケース1)

	日本	アメリカ	アジア NIES
G D P %	-0.84	0.32	0.64
貿易収支 10億ドル	-17.21	4.92	0.54
労働需要 千人 %	-142.60 -0.23	132.00 0.11	na
インフレ率 %	-0.04	0.06	1.34
為替レート %	-1.01	—	na

(ケース2)

	日本	アメリカ	アジア NIES
G D P %	0.76	0.08	0.29
貿易収支 10億ドル	-7.22	1.31	1.22
労働需要 千人 %	116.43 0.19	24.16 0.02	na
インフレ率 %	0.03	0.05	1.44
為替レート %	5.11	—	na

わかる。むしろ、貿易構造と経済規模の関係から、この措置はアジアNIESのGDPを0.6%と大きく拡大させる。アメリカの一部閣僚は、現在GDPの3.5%程度ある日本の経済収支黒字を過去平均の2%程度に縮小することを求めている。これを、すべて日本の輸入自主拡大で行なう（もちろん非現実的な措置であるが）としても、結果的にアメリカ国内には決して大きな雇用増をもたらさないことになる。かつ、この試算は従来のオークン係数に基づいてなされているが、現実にアメリカ経済では80年代の企業のリストラにより、同係数が上昇している（生産の増加が雇用の増加に結びつかなくなっている）とみられている。このため実際の雇用増加は、ここでの試算結果を下回ると考えられる。

これに対し、ケース2によると、オーソドックスな財政拡大政策を日本が採った場合、GDP1%の拡大で、対外収支は72億ドル（GDPの0.3%）縮小することが示されている。先に紹介したバーグステンらの議論では、日本の持続可能な均衡黒

字水準をGDPの2%程度と考えているが、現状で同3%台半ばの黒字を「均衡」水準に戻すには、GDP比5%程度の大規模な財政支出拡大を実施しなければならなくなる。すなわち、指摘された「均衡」水準は、極めて非現実的なものであり、このようなマクロ的な目標設定も現実性の乏しい政策提言と言わねばならない。

5. 結 び

本論では、アメリカの戦略的管理貿易の基本的な主張を検討し、そのマクロ経済効果を試算した。日米半導体貿易に象徴される輸入自主拡大は、自由貿易の原則を歪める一方で、その効果（儀にアメリカが期待する国内雇用への効果）は極めて微々たるものであることが明らかになった。また、日本の経常収支黒字を過去平均のGDP2%程度に押さえるという主張も、政策手段と効果の関係からみて、非現実的であることが示された。

言うまでもなく、投資の戦略的管理貿易に対し日本がどのような対応を採るべきか、極めて重要な問題である。日本国内に限らず、ヨーロッパ及びアジアの諸国も、日本の対応策に注目していると言ってよい。

具体的には、アメリカの管理貿易要求に対抗し、日本が採るべき対策としては次の3点が考えられる。基本的に、日本は自由貿易により最も大きな恩恵を受けるという点を認識し、戦略的に自由貿易を推進するというものである。第1に、GATTを活性化し、そこのにおける日本の役割を強調すべく、コメの自由化にとどまらず一層の貢献を行なう必要がある。第2に、日本の市場閉鎖性を総点検し、黒字削減の具体的ビジョンを内外に示すことである。対応策の第3として求められるのは、ハイテク産業に関する国内競争政策及び通商政策のルール作りを他国間で協議すべく、日本自らがGATTの場で具体的な提案を行なうことである。これまで日本は、こうした建設的な提案を十分に

行なうことができず、常に受け身の対応を余儀なくされてきた。

しかしながら、以上のような対応策を実現するには、強力な政治的リーダーシップが不可欠であり、従来のような縦割りの官僚行政では、明らかに限界がある。政治改革と歩調を合わせ、政策決定の政治プロセスの見直し、具体的に政党・議会の政策能力強化により政策における政治的リーダーシップの強化が不可欠だ。日本は、アメリカの管理貿易要求に「NO」と応えるとともに、さらに一歩踏み込んだ責任を果たさねばならない。

【参考文献】

- ・伊藤元重「戦略的管理貿易の理論」『通産研究レビュー』1993-12、pp 144-167
- ・経済企画庁「世界経済白書／1993
- ・タイソン・L「誰が誰を叩いているのか」ダイヤモンド、1993
- ・竹中平蔵「日本経済の国際化と企業投資」日本評論社、1993
- ・富浦英一「戦略的通商政策の経済学」『経済セミナー』1993-6
- ・長岡貞男「日米欧の生産性と国際競争力」東洋経済新報社、1993
- ・Bergsten, F. and M. Noland, "Reconcilable Differences? in IIE", 1993
- ・Butler, A. "Is The United States Losing Its Dominance in High-Technology Industries? Review, Federal Reserve Bank of St. Louis (Nov./Dec, 1992) pp. 19-34.